

【教育段階編…高等教育】

高等教育における国際開発・

協力の潮流と課題

—日本は何ができるのか?—

米澤 彰純

●歴史的背景

国際開発・協力において、高等教育機関が果たしてきた役割は大きい。これは、大学や高等教育機関とその人材が、国際的な活動を行いうる能力を有しているからである。大学・高等教育は、国家からの自律を志向する点で「国際」的な性格を有するが、必ずしも社会や経済の開発・発展を第一の行動原理としない。同時に、大学や高等教育と開発との関わりは歴史は深く、国家に必要な官僚養成や科学技術振興・人材育成をめぐり、自然科学、工学、農学などの分野が欧米や日本などで徐々に大学・高等教育の主役に躍り出ていった。また、第二次世界大戦後、アジア・アフリカを中心に列強の植民地から次々と独立国家が誕生し、高等教育には国家とその産業の発展の中核を担う人材の育成が期待され

た。

戦後の日本と途上国の高等教育との関係は、日本が一九五四年にコロンボ・プランへ加盟し、アジア諸国からの研修員の受け入れなどが開始されたことを契機としている。日本は国費外国人留学生制度を整え、韓国や戦後補償によるインドネシアを含め、主にアジアの途上国からの留学生招聘事業を開始した。この後、日本の高等教育の国際協力は、主に技術協力、人材育成、施設・設備の援助を中心に進められてきた。東海大学とタイのモンクット王工科大学ラカバン校のように組織的な連携関係を築いた例があるものの、多くの協力は、大学や政府・関連団体による専門家派遣や研究者受け入れとして実施されてきた。

●国際化と科学技術への投資

途上国では、大学・高等教育が輩出する人材と社会・産業の人材需要のミスマッチが顕在化しやすい。一九八〇年代の構造調整期に教育投資における基礎教育の収益率の優位が確定し、基礎教育と識字の普及が教育分野での国際開発の中心課題と位置づけられるようになった。このなかで、高等教育分野への国際開発投資については、世界銀行などから厳しい目が向けられた。しかし、当時日本は科学技術への投資を強化し、情報化と国際化とを課題としていたため、高等教育に関しては、途上国の研究活動の振興を促す拠点型の援助・協力が継続・発展していった。

よって賄うものであったが、国費による奨学生の受け入れもまた拡大を続け、無償資金援助や円借款による研修員・留学生受け入れ事業などが行われてきた。

●知識社会の主役へ

多くの途上国で高等教育は、初中等教育の普及による進学需要増により拡大し続け、私立セクターの低下、社会主義圏でのシステム崩壊など、多くの危機に見舞われた。ユネスコは、一九九八年に「高等教育世界宣言」を採択し、高等教育の国際社会での意義づけを明確にした。このなかで、公的資金に頼らないあり方を模索しながらも、バランスのとれた高等教育への投資が課題となった。その後、世界銀行や国際社会は、高等教育および科学技術分野に対して知識社会の成長を牽引するものとしての新しい位置づけを与えた。

知識社会との関わりをなかで、次のような高等教育の国際開発・協力の課題が顕在化した。

第一は、世界水準の大学の建設を求める動きである。先進諸国による知財の保護や頭脳獲得などが進むなかで、中所得国は自国に世

界水準大学を建設し、先端的な知識へのアクセスと創造を担保しなければならなくなった。

第二は、教育サービス貿易と質保証の問題である。英語圏を中心に財政圧力のなかで留学生に対してフルコストの教育費負担を求める国が増え、教育サービスはWTOや自由貿易枠組みで交渉される貿易産品となった。逆に、こうした形で高等教育が語られることへの危機感が高等教育関係者に広がり、二〇〇五年にはOECDとユネスコが共同で、「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン」を作成した。

第三は、地域高等教育圏の形成である。一九九九年、欧州高等教育圏の設立を目指したボローニヤ宣言がなされ、加盟各国は教育制度や質の保証、単位互換制度などを多様性を尊重しながら共通化し、学生や労働者の移動・交流の促進を図ってきた。この後、欧州の枠を超えて、チューニング・プロジェクトとして米州や日本などにも自主的な運動が広がった。

なかで学生交流や質保証の連携協力を提唱している。また、教育・資格制度の共通性が高く学生の移動も盛んな英連邦諸国や、二〇一五年に統合を目指すASEAN諸国の間では、質保証や能力開発のための途上国支援に国際機関などが取り組んでいる他、欧州連合とASEAN大学ネットワークとの協力も積み重ねられている。

●多国間協力のなかでの新展開

長年にわたる日本の国際協力は、ケニアのジヨモ・ケニヤッタ農工大学などの名門大学を生み出す一方、東アフリカ三国の開発のための研究活動を支える国際機関AICADや、ASEANのトップ大学による工学分野の地域ネットワーク形成などを支援するADU-SEED-netプロジェクトのように、多国間協力を支援するものへと発展した。また、教育学分野で広島大学などが進めるアジア・アフリカの間对话や、名古屋大学などによる法整備支援など、協力的分野にも広がりがみられる。さらに、二〇一〇年代に入ると、マレーシア日本国際工科院(MJIIIT)やエジプト日本科学技術大学(EJJUST)が設立され、より日

本が前面に出された形での大学協力が進められている。この他、日本の経済界の支援を受けて留学生を受け入れている国際大学や立命館アジア太平洋大学、同じく民間のイニシアティブによる泰日工業大学など、非政府・民間による国際協力も重要な役割を果たしている。

●新しい協力分野の可能性と課題

現在、新しい協力分野として、大学や高等教育をめぐるガバナンス、マネジメント、教職員開発などが国際的注目を集めている。東南アジア教育大臣機構・高等教育開発センター(SEAMEOR IHEED)は、加盟国の大学運営のための実践モデルを求め、米英豪の他、中国に対してのスタディ・ビジットを中核事業のひとつに位置づけている。また、世界銀行は、カンボジアの高等教育改革支援の一環として、英国の高等教育リサーチシップ財団による指導者研修や、アメリカ大学へのスタディ・ビジットを行った。

せることで価値創造が行われるという頭脳還流の考え方が次第に支持を広げている。このなかで、日本の高等教育で学び、研究する若者が、発展し続ける国際ネットワークから孤立を深めていることを危惧する指摘も多い。近年、政府や大学はグローバル人材の育成強化に努めており、この問題を国際開発・協育人材の育成とからめた議論もなされている。ポストミレニアム開発目標の議論においても、基礎教育などに加えて高等教育への言及もなされ、特に雇用促進への役割が注目されている。現在求められているのは、日本の大学・高等教育そのものの国際的な通用力・競争力の強化であり、これ自体がすでに、日本が高等教育分野で国際協力・連携を進めていくうえでの大きなインセンティブになりつつある。

(よねざわ あきよし／名古屋大学大学院国際開発研究科准教授)

《参考文献》

- ①Yonezawa, A. et al., eds. *Emerging International Dimensions in East Asian Higher Education*. Springer, 2014.